



小学校入学式

2月
定例会

二月定例会は、二月二十一日から三月二十二日まで開催され、平成十八年度一般会計予算など四十九件の議案が可決されました。
定例会初日、翁長市長は平成十八年度の施政方針の中で、市民との協働によるまちづくり、こども支援の施策を一元的に所掌することもみらい局を設置し、本市の実情に即した子育て支援策の実現」を強調しました。

平成十八年度一般会計予算決まる
予算規模約九百六十一億円(前年度比約五十八億円増)
こどもみらい局の設置
幼保一元化・実情に即した子育て支援策の実現

会議の概要

定例会初日、平成十八年度一般会計予算については「国の三位一体改革最終年度であり、その影響を考慮しての予算編成となった。限られた財源の有効活用を念頭に事務事業の見直しを図りながら、こどもが健やかに育つまちづくり、教育環境の充実を念頭に計上した予算規模は九百六十一億二千二百万円(前年度比約五十八億円増)」との説明がありました。
翁長市長は施政方針で「地域課題解決に向けたキーワードは市民との協働である」として、市民と行政の協働によるまちづくりを強調しました。また、「こどもみらい局」を設置し、保育所(厚生労働省)と幼稚園(文部科学省)という国の二元行政の壁を越え、本市の実情に即した子育て支援策を実施していくことを明らかにしました。
「おきなわ社会保険センター」の存続及び機能維持等を求める意見書」が全会一致で可決されました。

企業法施行令により認められており、運用益を増やす目的で予算に計上した。教育委員会の常駐整備については、市長部局と同様に仕様書に最低賃金の確保を明文化していきたい」旨の答弁がありました。
任期満了に伴う那覇市選挙管理委員の選挙が行われ、投票により四人(定数)が選任されました。教育委員の任命に関する一件の人事案件は全会一致で同意されました。
平成十七年度補正予算可決
三月十三日に賛成多数で可決された平成十七年度一般会計補正予算(第七号)は、九億三千五百五十万五千円を追加し、補正後の予算総額を九百九十六億千五百六十九万二千円とするものです。
この補正予算案に渡久地修議員(日本共産党)は「問題は決算剰余金の使い方である。決算剰余金が十六億五百四十二万円生じているが、その内補正財源には六%しか回っていない。緊急に求められている市独自の雇用創出や福祉等に充てるべき」と反対しました。

この日は、「那覇市介護保険条例の一部を改正する条例制定について」を含む三件の議案が追加提案されました。
一般会計予算案組替動議否決
三月二十二日の最終本会議では、平成十八年度一般会計予算案に対し、渡久地修議員(日本共産党)ほか五人から組替えを求める動議が提出されました。
この動議は一般会計から市街地特別事業会計への繰入金のうちモノレール旭橋駅周辺市街地再開発事業へ充当する分を福祉及び教育のための事業に組み替えるというものです。
瀬長清議員(自民・無所属連合)と桑江豊議員(公明党)が動議に反対し、賛成する討論を行い、我如古一郎議員(日本共産党)が動議に賛成し予算案に反対、多和田栄子議員(社連合)が、動議及び予算案に反対の討論を行いました。
採決の結果、動議は賛成少数で否決、予算案は賛成多数で原案のとおり可決されました。

また、「式千円札の流通促進に関する宣言決
査体制のマニュアル作成や事業執行状況の確認等により行政効果を高めていききたい旨の答弁がありました。
事業執行に反対する討論がありましたが、原案どおり可決されました。
教育福祉常任委員会
財産の処分に関する二件の議案は、民間活力を活用し待機児童の解消を図り、効果的・効率的な保育所の運営に資するため、小規模保育所と与儀南保育所の建物を社会福祉法人に無償譲渡するものです。
保育所用途以外での増改築は許可しない。用途の制限は別途契約する土地の賃貸借契約に規定する。用途指定に違反した場合は賃貸契約を解除する旨の説明がありました。

また、市民会館の外壁落下防止ネットの設置予算に關連して、築三十五年余の同会館の老朽化が危惧される。現況を把握し、対応してもらいたいとの要望がありました。
平成十八年度一般会計予算の本委員会関係分は全会一致で原案どおり可決されました。
代表・個人質問
各会派の代表質問は二月二十七日、二十八日の二日間、それに続いて四日間行われた個人質問では三十七人の議員が当局の見解を質しました。
(2、3、4面に代表質問、5、6、7面に個人質問の要約内容掲載)



代表質問

各会派の代表が 市政をたずねる

※紙面の都合上、発言内容は要約してあります。また実際の質問順位とは異なる場合があります。

市街地再開発事業を問う



自民・無所属連合
亀島賢優

一、牧志・安里地区市街地再開発事業の計画概要を問う。

二、モノレール旭橋駅周辺地区市街地再開発事業の計画概要を問う。

三、農連市場地区市街地再開発事業の今後のスケジュールを問う。

四、首里金城町地区の細街路事業の取り組み経緯計画概要、今後のスケジュールを問う。

関係部長

一、今年一月に本市、二月に県の都市計画審議会の同意が得られた。三月には都市計画決定の告示を予定している。

計画概要は、河川改修駅前広場、複合施設、居住棟の整備である。複合



牧志・安里地区市街地再開発(イメージ図)

施設棟は牧志駅改札階とデッキを連結し利便性を図るとともに、市民・県民・観光客で賑わう駅前に対応しい複合施設づくりに目指す。居住棟は、街中の居住の推進を目的に権利者住宅及び分譲マンション百二十六戸を計画している。

事業スケジュールとしては、三月中旬には施行者の再開発準備組合と特定業務代行者との基本契約締結が予定されている。平成十八年度に事業計画認可、平成十九年度に権利変換計画認可を得て、平成二十年度から工事着工、平成二十二年完成を見込んでいる。

設計業務を終え、国道三二九号から南側地区約二・五ヘクタールは県知事の認可を受け、現在実施計画等の業務を行っている。計画概要はホテル事務所、労働金庫、官公庁舎、自治会館、共同住宅、駐車場等である。

スケジュールは平成十八年度に権利変換認可を受け、平成十九年度から建築工事に着手し、平成二十三年に完了する予定である。バスターミナルの街区は、那覇バスターミナルと協議を詰めているところだが、事業参加に意欲を示している会社が数社あるとの報告を旭橋再開発(株)から受けている。

三、より実現可能な手法で事業を推進していく

在日米軍再編に伴う雇員解雇について



市民の会
知念 博

政府は、中南部の人口密集地にある基地の可能な限りの返還を検討しており、キャンピングカー、那覇軍港、キャンプ桑江は全面返還、キャンプ瑞慶覧は部分返還を目指しているとのこと。平成十八年現在県内の駐留軍従業員は約八千九百人のうち那覇市民が四百七十八人いるが、グアム移転や基地返還により、雇員者の業務縮小や閉鎖等が懸

念される。市長は、県市長会のリーダーとして、他市町村長と連携して対応すべきと考えるが見解を伺う。

市長・関係部長
駐留軍従業員の雇用問題については、基本的には雇用主である国の責任であり、雇用の確保に最大の努力がなされるべきと考えている。本市として、また県市長会長として、国及び県、関係市町村と連携を密にして、

一、基地問題 米軍再編計画中間報告について 普天間飛行場硫黄島移転の市長案 硫黄島移転案の可能性 自衛隊のF15配備計画について、以上見解を問う。

二、住宅問題 住宅建設事業の具体的な説明を求め、本市が建て替える対象三千戸は住宅補助事業のみの計画では無理だと思いがどうか、建替えに民間活力を利用する考えは無いが、実施時期等の見直しも含めて問う。

市長・関係部長
一、中間報告は県民の期待に程遠く、県民の頭越しに行われたことから、不信感が強く残る結果となった。とりわけ普天間



牧港補給地区(沖縄県知事公室提供)

駐留軍従業員の雇用確保

に全力で取り組みたい。

基地問題を問う



自民・無所属連合
安慶田光男

飛行場の移設問題は過去の経緯をないがしるしに、県外移設が真剣に議論されず、安易に県内移設で決着を図ろうとする姿勢に強い憤りを覚える。既に二百六十メートルの滑走路を有し海上自衛隊等が駐留する硫黄島に普天間飛行場の移設の可能性を見出し、それとの兼ね合いで那覇空港の沖合展開など空港機能を高めるといふものである。

軍事技術の進展により硫黄島、グアム、サイパンなどリスクの分散が可能であり、「飛び石」としての硫黄島の可能性は大きいと考える。また、那覇空港の機能が拡張されれば米国が懸念する抑止

力も有事駐留という意味で直ちに損なわれるものではない。さらに硫黄島の活用いかんでは中間報告で取り沙汰された他の移設予定地の負担のあり方にも変化をもたらす。以上のことから十分検討に値する案で、日米両政府が真剣に取り組みれば可能性は決して低くない。

周辺地域の負担増があつてはならない。騒音問題や安全性が現況より悪化するのではないよう、環境整備に万全を期すよう申し入れた。



公明党
喜舎場盛三

小中学校の英語教育

一、文部科学省研究開発校の継続指定に向けての取り組みとその結果 英語教育の成果に対する全国的な評価 十八年度以降の英語教育の計画と課題 小中学校連携への取り組みと期待できる効果。以上伺う。

二、本市施設十一カ所に設置予定の自動体外式除細動器(AED)を迅速に使用するために、施設職員をはじめ多数の方々

に救命講習を受けてもら

法を検証していく必要がある。市の厳しい財源に資するため久場川、石嶺、宇栄原団地は民間活用用地を確保していく計画である。小規模団地の建替え事業を円滑に推進していくための財源として、他の団地との連携、統廃合を図り残地を民間活用用地として確保することも含めて検討したい。

民間活用用地を含めたPFI的手法など民間活力による建替え手法の導入可能性について、地元優先や分離分譲発注の観点からの検討や民間アパートを利用した借り上げ等の新たな事業手法など、今後、住宅政策検討委員会で検討していきたい。時期等は各団地の事業実施に合わせて結論付けられるよう努力していく。

一、三年間の成果を踏まえ、文部科学省に研究の継続指定を申請し、十八年一月に三年間の指定継続の内定通知を受領している。児童生徒の興味・関心やスキル面のデータをまとめ実証的な研究を進めていること。行政と各学校の連携のあり方について、国のモデル的な研究を進めていること

などの理由から全国的に高い評価を得ている。小中九年間の英語指導プログラムの作成。授業の工夫改善。グループ研究会や研修会の継続。英語発表会の開催などの計画がある。課題として、小学校高学年の指導内容の改善。小学校教員の英語力向上。中学校英語の授業の工夫改善。英語指導員の一人配置のた

め、予算確保などが上げられる。小中学校の互いの授業参観や中学校教師の小学校での出前授業などをしてきたことで、教育内容や指導法の共通理解、小学校での実践を生かした授業などの効果が期待できる。

二、設置予定施設の職員に対し、AEDの操作方法や一般的な普通救命講習の実施を予定している。



自動体外式除細動器(那覇空港ターミナル内)

普天間基地返還問題について



日本共産党
大城朝助

一、普天間基地の運用停止と閉鎖・返還要求についての見解
二、本市における構造計算等の建築確認審査業務担当は何人か、また専門職員を配置すべきではないか。
三、民間が行う事業に税金を投入する旭橋駅周

辺再開発事業予算の三年連続補正減の理由。保留床の処分見直しを伺う。
四、職務に関する働きかけ(いわゆる口利き防止)についての条例制定の考えはないか。
市長・関係部長

一、十年前と比較して、本市における生活保護世帯、就学援助受給児童・生徒、給食費滞納児童、経済的理由による自殺者、サラ金等による自己破産者、国保滞納世帯、無年金者はどれくらい増大しているか。
二、タクシ一の緊急調整地域の解除反対について見解を伺う。
三、今回の改定での介護保険料について伺う。
四、障害者自立支援法について、認定調査は市の直営で行うべきである。調査員の募集・採用について伺う。
五、国保税を引き下げるために一般財源からの繰入について見解を伺う。
六、旧軍飛行場について、今定例会に補正提案されていない。先送りする余裕はないと思うがどうか。
市長・関係部長

一、十年前に比べ生活保護世帯は千二百七十世帯増、就学援助を受けている児童生徒は千五百三十四人増、サラ金等による自己破産者は、那覇地裁本庁管内で七百五十二人増。三年前に比べ国保滞納世帯は五百八十二世帯の増、給食費滞納児童は百二十四人の減。五年前に比べ経済的理由による自殺者は二十八人増。六年前に比べ無年金者は二千二百人増である。
二、雇用不安や業界の混乱が懸念され、指定解除には賛成できない。
三、十八年度から二十年度の第一号被保険者の介護保険料は、四千三百円を予定している。
四、調査員は、非常勤職員を四月初めに八人採用。
五、医療制度改革の動向を見極め、最終手段として一般会計からの繰入や

社会的格差の広がり



日本共産党
湧川朝渉

で十六年度は会社負担金の調達の遅れ等、十七年度は国庫補助要望額より国の内定額が少なかったことによる。事業加の公募を行った結果、百分処分されることになり、県知事より施行認可を受けた。
四、ワーキングチームを再度立ち上げ、十八年度中には制定できるようにしたい。

六、迅速な対応が求められていないと認識している。



待機タクシー(那覇空港)

給食運搬車の老朽化



社連連合
崎山嗣幸

一、子供たちの給食を運ぶ運搬車のブレーキが故障し、あわや大惨事を招きかねない事態が起こった。同車両は十五年以上の老朽車で、その後ブレーキパイプの腐蝕、クラッチオイル漏れ、タイヤの取り替え・修理を要した。これは、子供たちや運転手の安全を脅かす重大な問題である。このような老朽車の実情及びなげ買い替えの予算要求をしないのか。
二、市長は、普天間基地のキャンプシユワブ沿岸部への移設と北部への基地の集中化に明確に反対をしている。そこで、具

体的な行動として、三月五日予定の県民大会に参加する意思はないか。
三、那覇市の水産振興にとつて、漁港の整備は重要と考えるが、那覇市の漁港は壺川漁港だけである。この壺川漁港も現在は仮漁港であり、那覇軍港が返還された後、新しく漁港を建設することが約束をされている。その進捗状況を伺う。
市長・関係部長

一、給食運搬車の古い車両は、十五年以上が三台十年以上を四台保有しているが、毎年車検を受け安全運行に努めている。予算要求については、

毎年実施計画で要求している。直近では、平成十六年度にリースで一台交換をした。また、平成十八年度に一台、平成十九年度にも一台の購入計画をしているが、再度現状を把握して計画も含めて検討していきたい。
二、県民大会は県内各政党、経済団体、労働団体、女性団体と広く各層を網羅し、沖縄全体が一体となった県民主体の取り組みが必要だと考えているが、現実には、沖縄県知事が参加の意向を示していないなど、全体を網羅する形になっていないので、参加の意思はない。
三、那覇軍港の返還時期については、現状では明

介護保険法の改正による市の対応を伺う



公明党
翁長俊英

施行六年間の課題と対策。許認可権限の委譲の内容と事業者指定の基準。地域相談センターの位置づけと業務内容及び配置。想定される保険料及び全国との比較。保険者機能の強化と給付費の適正化への取り組み。
助役・関係部長

高齢者に対する包括的な介護予防の拠点として、地域包括センターを創設するとともに、認知症高齢者対策として、専門サービスやグループホームの増設、夜間対応型訪問介護の創設を検討している。また、小規模多機能型居宅介護を創設し、中重度の方々の生活継続を支援していきたい。
事業者への指導助言や立ち入り調査、勧告、改善命令、指定取り消しなどをを行うことができる。本市では事業者の指定に関する募集要項等の作成に努めていく。



老朽化した給食運搬車

確ではないが、那覇軍港返還後は、速やかに漁港区域を指定し、漁港を建設したいと考えている。

中城御殿跡(県立博物館)県道沿い石垣の位置変更について



大志の会
久高友弘

平成十五年十二月九日

付けて那覇市議会議長あてに提出された「中城御殿跡(県立博物館)県道沿い石垣の位置変更を願う陳情書」が建設常任委員会に付託され、都市計画課と教育委員会文化財課の説明を受けて審議、採択された。採択を受けて当局はどのような対応をしてきたのか何う関係部長

都市計画課としては道路管理者である沖縄県に對して市議会で採択された旨の報告を行った。県南部土木事務所によるとこれまで地域の方々に對し、石垣の取扱いについては、道路事業サイドの判断ではなく文化財サイドの判断で現位置に残すことになっていると説明してきたが、文化財サイドの了承が得られれば調整の余地はあるとのこと



中城御殿跡(県立博物館)県道沿い石垣

る。陳情の採択については平成十六年一月二十八日に那覇市文化財調査審議会を開き報告を行った。同審議会においては、古の姿を伝える貴重な文化遺産を現地に保存してこそ意義があるとの意見はそれまでの結論と同様であった。また同年二月二日には、県教育委員会教育長へ陳情の採択を報告した。

少子化問題について



座 覇 政 為

そうぞう

一 少子化問題について、国や県、市そして経済界や労働界も重大な問題として取り組むことが述べられている。そして市長の施政方針でも子育てを

するものの視点からさまざまな施策を実施すると重大な決意を述べているがその割には予算に反映されていないようである。他県では所得税の改定、

定率減税の廃止等による市民の負担増を軽減するため、保育料の引き下げを実施する自治体もあるが、本市はどうなっているのか。
二 夫婦共働きの所得税額が八万円、三歳児と一歳児を保育所に預けた場合の保育料はいくらか。関係部長



保育所で遊ぶ子どもたち

旧軍那覇飛行場問題



自民・無所属連合
高 良 正 幸

一 現在本市の保育料の額は全階層平均で国基準の六十四%となっている。そのため国基準との差額約三十六%分については本市が保育料の軽減を図っているところである。それから、市民税の非課税世帯については本市の保育料徴収基準上、最も低い金額を徴収し、また母子・父子世帯及び在宅

一、旧軍那覇飛行場用地問題は、団体補償に絞った調査は時期早尚とのことである。十二月定例会では、同用地問題解決対策事業予算は削減された。その後個人補償を求めていた団体も団体補償も可能との立場に変わったと聞

く。この状況の変化を受けて、今後の対応を問う。二、英語教育における研究開発学校継続について平成十五年度から平成十七年度までの研究開発学校の成果、英語教育研究開発指定校の継続を認めた文科科学省の評価

本市の研究開発事業と他市の英語教育特区との違い、財政が厳しい中、今後いかなる考え、ビジョンをもって英語教育を進めていくのか、本市独自の英語教育、民間と連携した取り組みを問う。
市長・教育長、関係部長
一、十二月定例会では旧軍事例調査を行う予算案の削減がなされた。その後、個人補償による解決を求める団体は、二月の総会で団体方式での解決を求める方針に変更したとのことである。

この結果を受け、両地主会と意見交換を行いながら、団体方式による解決を図るため旧軍事業事例調査の実施等に向けて、県とも調整の上問題解決に依り実証的な研究を行うことなどが上げられる。
研究開発学校は文科科学省が指定し、国の計画に従い実証的な研究を行うこと。国は本市の研究を継続して実証的なデータ収集をしたいことなどが上げられる。

在日米軍再編問題について



民主クラブ
玉 城 彰

一、市長は米軍普天間飛行場の硫黄島移設案を主張しているが、今後とも変わることはないのか。
二、南部市町村会負担金として支出しているものが、なぜ南部振興会予算として執行されていたのか。その理由を問う。
三、団体・個人への補助金等の内容が市民の目には大変わかりづらい。抜本的な見直しが必要だと考えるがどうか。
市長・関係部長
一、キャンプ・シュワブ

の理解を得られるかどうか疑問であり、硫黄島移設を求めていく考えに変わりはない。
二、明確な理由を確認するに至っていないが、いずれにせよ会計の不明瞭さを払拭することはできないものであり、深く反省をしている。
三、事務事業評価の結果等を踏まえ、平成十七年度中に策定予定の第二次那覇市経営改革アクションプランの推進項目に掲げ、各部と調整しながら取り組んでいきたい。



キャンプ・シュワブ(沖縄県知事公室提供)

PRINTED WITH SOY INK
市議会だよりは、大豆インク使用!
大豆インクは、従来の石油系インクの一部を大豆油に替えたものです。印刷時の大気汚染を軽減する、環境にやさしいインクです。

Q & A 個人質問

市政のここが聞きたい

※紙面の都合上、発言内容は要約してあります。また実際の質問順位とは異なる場合があります。

文化財・桜の名所づくりについて

金城徹(自民・無所属連合)
 一、山下町第一洞穴遺跡の中に土が捨てられたり、入口が石積みされたり等の状況に憂える声が多数聞かれるが、これまでの対応と今後の対策を伺う。
 二、桜の名所づくりについて、その進捗状況を伺う。

市長・関係部長
 一、平成十八年度から同遺跡の用地買上げの予算を確保し、年次的に民有地の公有化を行い、保全と活用を図っていききたい。
 二、「日本さくら会」から配布を受けた三百本の桜については、去る一月二十一日に新都心公園をはじめ市内十七の公園で植樹を行った。今後とも地域の意見を取り入れながら桜の名所づくりに取り組んでいきたい。



山下町第一洞穴遺跡

保育料減免・屋外用固定遊具について

大浜美早江(公明党)
 一、幼稚園と保育園の保育料減免額に格差が生じているが、今後は正していく必要はないか、見解を伺う。
 二、屋外用固定遊具による相次ぐ事故をきっかけに国土交通省が「都市公園における遊具の安全確保に関する指針」を策定したが、本市はどの対応しているか。

市長・関係部長
 一、関係部局と調整して、格差是正が可能かどうか今後検討していきたいと考えている。
 二、定期的な施設点検において、同指針を参考に目視点検等を行っている。また老朽化対策や修繕計画を立てるための、専門的な精密検査等の必要性についても検討していきたい。

在日米軍再編協議について

山川典二(自民・無所属連合)
 沖縄返還密約問題と吉野文六氏の証言を受けて、在日米軍再編について見解を伺う。

市長
 沖縄返還時の機密の問題、在沖海兵隊のグラム移転費

の八十億ドル負担要求に応えようとしている日本政府を見て、今までの日米同盟の中から、日本の本防衛のあり方、国のあり方といったものが根源的に問われている。私の硫黄島案も

その一部であると思ってい。それらを含め、みんな考えていけば、いい形で結論が出てくるのではないかなと思っています。

那覇市改良市営住宅の空き店舗

松川靖(自民・無所属連合)
 壺川にある那覇市改良市営住宅の店舗部分は十五店舗のうち六店舗が空き店舗となっている。多くの市民が利用できるように要綱を改正し、同店舗の入居資格要件を見直す意思はないか。

市長・関係部長
 この店舗は、元々当該改良地区で営業していた者のために設置され、改良住宅入居者に限り、使用申し込みできるとなっている。しかし、現状は空き店舗が多く、財産の有効利用の面から見直し、使用申し込み資格者の枠を拡大する必要がありと考えている。

緊急援助物資の備蓄状況

屋良栄作(自民・無所属連合)
 本市の緊急援助物資の備蓄の基準と目標達成度について、民間業者・団体と事前協議し、災害時の救助支援の実効性を高めていくべきと考えるが見解を伺う。

関係部長
 那覇市地域防災計画に基づき、市の人口の二十分の一の日分を目標に、計画的に備蓄の推進を図っている。十七年十二月末現在で、毛布三千五百枚、カンパン四千三百二十二個、アルファ一米二千六百五十個等となっており、不十分な状況にある。住民、自主防災組織、ボランティア、事業者等が助け合う仕組みの構築が重要であり、先進事例を参考に検討していきたい。

児童虐待について

喜舎場盛三(公明党)
 一、児童虐待の予防、早期発見の取り組みを伺う。
 二、小中学生がどのくらい携帯電話を持っているか、また、使用についての安全教育を伺う。

関係部長
 一、パンフレットの作成配布、子育て講座の開催、家庭児童相談員による相談業務、育児支援家庭訪問事業、児童相談専用電話の設置及び乳幼児健診や病院・保育所からの通報体制などがある。

雇用問題について

比嘉瑞己(日本共産党)
 総務省の労働力調査によると、一九九八年から二〇〇五年にかけて正規雇用は四百六十一万人減り、非正規雇用が四百七十七万人増えたとの報告がある。今、若者の二人に一人がパート等の非正規雇用である。雇用対策を立てるためには、まずその実態調査を行うことが必要だと考えるが、

関係部長
 今回の予算編成ではどう反映されているか伺う。
 本市の雇用の実態を把握し、雇用対策事業を効果的に推進するためには、市独自の調査を行うことが望ましいと考えているが、厳しい財政状況であり、次年度予算に実態調査を実施する経費は計上していない。

久場川公園について

大浜安史(公明党)
 平成十八年度久場川公園整備事業の総事業予算について、タイムスケジュールについて、同公園内にある琉大の土地を地域住民へ開放することは可能なのか。

市長・関係部長
 計上されている五千四百万円は用地費となっている。ちなみに総事業費は用地費行っている。



久場川公園予定地

消防行政について

湧川朝涉(日本共産党)
 消防整備基本計画を早期に策定し、那覇市全域をカバーする消防力を一日も早く実現すべきと思いが見解を伺う。

関係部長
 六分台で到着できない世帯数、人口は幾らか。現段階では、いつまでに策定すると明確には答えられない。

管内人口の約十%、四千五百人で、那覇市全人口の約十八%、合計約五万五千四百人、全世帯の約十六%、約二万世帯が、六分台に到着が困難な地域に住んでいる。

犬及び猫の不妊去勢手術助成制度

渡久地政作(自民・無所属連合)
 平成十六年度に、那覇市犬及び猫の不妊去勢手術助成制度を設け、助成金を交付することであったが、その実績を伺う。

関係部長
 この制度は、飼い主の繁殖制限に対する自覚と意欲を促し、また、飼育限度を超えた犬や猫の繁殖を防止することにより、終生飼育と動物愛護の推進を図るとともに、周辺住民に対する危害や迷惑を未然に防止することを目的としている。

銘苅小通学区域の信号機設置

松田義之(公明党)
 銘苅小学校通学区域、いわゆる市道天久・銘苅線に信号機を設置することについて、取り組み状況を伺う。

関係部長
 当該信号機の設置については、那覇警察署に要請し、確認したところ、県警察本部に上申済みとのことで

観光案内標識・道路標識について

桑江豊(公明党)
 沖縄総合事務局が進めている「ロードサイン観光案内標識整備」を取り入れる考えがあるか。田原一丁目、金城一・二丁目(田原十一号を除く)全域市道に道路標識(駐禁等)が一本も設置されていない。早急に設置するよう公安委員会へ要請すべきではないか。

関係部長
 設置箇所やデザイン、予算確保等様々な角度から検討を重ねており、今後とも関係部局と連携し整備を図りたい。豊見城署によると、二月二日付けで当該地域十箇所に一時停止標識等の設置を上申したとのことである。市としても地域住民の要望に応じた交通安全対策を同署に要請したい。

パブリックコメント制度について

上里直司(民主クラブ)
 一、パブリックコメント制度の周知と回答期限の設定について
 二、コミュニケーションスクールの設置について、本市では検討されているのか。

関係部長

一、様々な広報方法で広く市民への周知に努めているが、市民からの意見は必ずしも多くない現状にある。



パブリックコメント募集広報(市民の友)

今後は各部署独自の周知方法を推進しつつ取り組んでいきたい。回答期限については担当部署が適切に設定することが望ましい。
 二、現在施行している学校評議員制度の検証を続けるとともに、国・県及び先進自治体の動向を踏まえながら調査研究を行っていききたい。

平成十八年度予算について

仲村家治(自民無所属連合)
 十八年度予算編成の特徴
 旧軍飛行場用地の問題解決への当局の考え
 一、人材育成特区の認定申請について、以上伺う。

関係部長

こともが健やかに育つ環境づくり、教育環境の充実及び都市基盤の整備等の分野に配慮し、対前年度比で

「東横イン」不正改造問題

多和田栄子(社連連合)
 一、那覇市福祉のまちづくり条例に違反していたにもかかわらず、完了検査済証を発行したのはなぜか。同

条例の見直しが必要と思うがどうか。
 二、石嶺福祉センター線一工区の階段設置工事は、いつ着工されるのか。

関係部長

一、建築基準法に適合していたことによる。今後は組織体制や専門職員の配置を含め、事務のあり方等を総合的に検討していきたい。
 二、地権者の合意が得られないため用地取得に至っていないが、地域住民が不便を感じている状況から予定箇所に近い仮設階段を早急に設置し、歩行者の利便性の確保に努めたい。

市の契約における適正な賃金確保

古堅茂治(日本共産党)

市が委託する常駐警備で入札予定価格や実際の契約額でも、配置される労働者の適正賃金が確保できない事例がある。市は入札、契約の際に、最低賃金以上の適正賃金確保や、労働者を守るためにどのような対策をとっているか。

関係部長

本庁舎及び銘苅庁舎の警備業務委託契約では附属仕様書の中で「業務にあたる者に対する賃金不払いや最低賃金以下の使用がないようにすること。」と明記している。今後、適正な賃金が確保されるような賃金の設定及び最低制限価格の設定という手法の導入も含めて検討していきたい。

久米郵便局跡地の整備

宮國恵徳(そうぞう)

久米郵便局跡地の整備スケジュールについて。市民の健康増進のため、健康器具が多く、ウォーキングのできる公園施設が望まれるがどうか。

関係部長

松山公園の区域として整備を行う予定であり、事業の施工期間は、十七年度か



久米郵便局跡地

ら二十二年程度までとなっている。地域の歴史的背景を生かした公園として整備する予定であるが、デザインや位置に配慮しながら、ゴムチップブロック舗装やぶら下がり健康器具、玉石健康歩道等の設置の可能性についても検討していきたい。

道路行政について

永山盛廣(自民無所属連合)

一、市道古波蔵中央通りは車道と歩道との段差が高く歩道は凸凹で高齢者にとって危険だが、見解を伺う。
 二、古波蔵上線は、都市計画決定して五十年近く経過しているが、進捗状況を伺う。

関係部長

一、国場川より地盤が低く

県民を無視した日米合意

比嘉憲次郎(社連連合)

米軍再編の中間報告に対する日本政府の考えは、沿岸からの修正はないとのことだが、見解を伺う。

市長

県への説明もないうままに辺野古沿岸案が出てきたことについて、国は頭越しに

廃屋対策について

糸数昌洋(公明党)

一、市内廃屋の現状と苦情相談状況
 二、那覇市立学校適正配置の対応と今後のスケジュールについて、以上伺う。

関係部長

一、廃屋の現状は把握し

米軍基地の硫黄島案について

玉城仁章(そうぞう)

SACOの合意案又は今の沿岸案にリンクして振興策が出てくる。そこで、市長の提案する硫黄島案では振興策は遠のくのではないか。

市長・関係部長

道路整備を行う際は雨水排水計画との整合を図る必要があり、関係機関と調整を行うとともに地域の意見も聞いて検討したい。
 二、周辺の道路網を検討する中で、十四年度概略設計十六年度準備設計を行っており、都市計画の変更が必要になっている。事業化に向け努力していきたい。

物事を行い、沖縄県民に対して何ら配慮がない。
 普天間基地の移設が最終的に県内移設であるならば、県と名護市から苦渋の選択で出てきた現行案である辺野古沖案以外であれば、県外移設が望ましいと思っている。

苦情相談がある。所有者等に対し現場での口頭指導や文書通知を行い対応している。他市の事例等調査の上、窓口を一本化して適切に対応していきたい。
 二、意見の集約・整理を行い、四月以降に同基本方針と本市の考え方・対応を同時に公表する予定である。

を模索するという意味で、出た。
 県外移設である硫黄島案を

二千円札流通促進

唐真弘安(大志の会)

二千円札は、沖縄サミットを記念してつくられたがあまり市場に流通してなく存亡の危機に瀕する可能性がある。流通促進の広告塔・柱を観光客がよく集まる県庁前や県議会前に設置できないか伺う。

関係部長

当該地は防災広場としての位置付けや都市景観への配慮で、恒久的な構造物の設置は難しいとのこと。速やかに対応できる方法として

水源税条例について

宮里光雄(自民無所属連合)

一、北部六市町村による「沖縄本島北部地域ダム所」が設置され、各市町村の水源税条例施行を目指すとの報道があったが、見解を伺う。

モノレール駅周辺の活性化について

山内盛三(自民無所属連合)

駅周辺活性化のプランについて、駅周辺の空きテナント・オフィスに対し、支援する考えはないか。

関係部長

駅周辺の活性化プランは

二、奥武山野球場を取り壊す前に、何らかの式典を開催すべきと考えるがどうか。
 関係部長
 一、現時点での情報が少ないので、今後の県や協議会の動向を見ながら対応していきたい。

ないが、那覇市中心市街地活性化基本計画を平成十一年度に策定し、様々な取り組みを行っている。なお、首里駅周辺、儀保駅周辺、赤嶺駅及び小祿駅周辺にそれぞれ住民主体による駅周

洲鎌忠(大志の会)
 中学生一人あたりの教育費に一般会計より持ち出される額はいくらか。また、私立中学校に対する本市の支援について伺う。私学支援として、小学校の統廃合により生じた廃校を跡利

用し、私立小学校に活用させてはどうか。
 関係部長
 公立の中学生に支出される額は、一人あたり約五十万円となっている。
 私学振興の財政的支援は基本的には県が行っている。

具体的な跡利用等については検討していないが、私立小学校としての活用を望む声強い場合、私学振興の観点から私立小学校の活用の可能性もあり得る。



二千円札の流通促進を

国民健康保険制度について

我如古一郎(日本共産党)

二〇〇三年度の国民所得を国保の所得段階分布表に当てはめると、生活保護基準並みの八十二万円以下の世帯が約六十五%あり、市民の貧困さが想像できる。そこで、保険証の当月証や一月月証について、国保法第四十四条の減免制度を生活が困難な世帯にも適用

すべきでないか。

関係部長

短期証は、納付誓約の履行が良好な世帯には、三ヶ月間の保険証を交付している。なお、交付に際しては医療機会の保障が前提である。恒常的な生活困窮世帯を国保の保険制度で支援することは難しく、行政全般で考えたい。



国民健康保険課窓口

新市町村合併について

大城春吉(自民無所属連合) 県の新たな合併素案は、那覇市・南風原町・与那原町・座間味村・渡嘉敷村の五市町村の組み合わせを提示している。今後、本市と隣接する南風原町との連携を密にし、合併を視野に入れた行政間や市民・町民間の合併研究会や各種交流会を推進する考えはないか。

関係部長

合併は、隣接する自治体同士の組み合わせが自然であり、協議に際しても組み合わせやすい。しかしながら、前回の合併任意協議会では同町が自らの意思により脱会し、現時点でも合併に対する意向が見えないことから合併研究会等の推進については厳しい状況にある。

過労やストレスによるメンタル障害

玉城彰(民主クラブ)

職員のメンタル系の割合と年齢、職場復帰の対応課題と取り組み、以上何う。

関係部長

十八年一月末で、私傷病休と休職者二百七十八人中メンタル系は二十八%で七十九人、四十・五十代の中高年が多い。必要と認めら

れる場合、業務量の軽減や業務担当換えの依頼、本人に対し年休を活用して勤務時間の短縮を助言し負担軽減を図っている。課題は、職場環境の実態を把握し有効な改善策を実施すること。

基地問題について

大城朝助(日本共産党)

一、那覇軍港の浦添移設なし早期返還について、那覇軍港などの跡地利用費を全額国庫負担要求すべきでないか。

二、今後の公園整備計画について、城岳公園整備計画について。

市長、関係部長

一、SACOの最終合意を実現させることが現実的

キャリア教育について

高良正幸(自民無所属連合) 本市の取り組み、課題と対策について。

市長、関係部長

中学校でキャリア教育の一環として、老人ホーム等の福祉施設や市立保育所、スパーなどで職場体験学習を行っている。十八年度は文科省の地域指定事業を受け、中学校二校が五日間

二項道路について

与儀清春(市民の会)

建築確認後の二項道路について、図面等で把握されているか、消防活動等において二項道路は把握されているか、建築確認の際には道路管理者や消防当局へ二項道路についての合議等はなされているか。

関係部長

図面等は作成してないが、道路管理者に対しては、道

定期的なストレスチェック、ケア対策強化のため内容の充実した研修、改善が必要な所属課に対し、産業医の意見を参考に積極的な改善の支援を図っていく。

策協議会を活用し、市民地権者及び本市の負担軽減に取り組みたい。

二、十七公園が整備中で十一が未整備。整備中のほとんどが三位一体の影響で延長せざるを得ない状況である。用地交渉の難航や文化財調査などに時間を要しているが、平成二十三年度の完成を目標に努力している。

の体験を実施予定。受け入れ先の確保が難しい。実行委員会を通して、各関係機関と連携を図り、体験実施日の調整なども行いたい。また、キャリア教育を体験することによって、子供たちが勉強だけでなく、社会のシステムに触れることは大切ではないかと思う。

資料等により二項道路を判断している。全面的な把握はしていないが、消防車等が侵入困難または侵入不可能な地域については調査を実施し、現時点で三十四地域を把握している。合議はしていないが、建築確認をする場合に消防長の同意を得なければならぬ。また道路管理者に対しては、道

路幅が四m未満の市道の認

定の場合は調整している。



両側後退済みの二項道路(三原二丁目)

財政計画等について

渡久地修(日本共産党)

耐震基準に満たず改築が必要な学校を高率補助のある沖振計内で改築する場合と、実計どおり毎年一校ずつ改築した場合の比較。復帰時の大量採用世代の退職金は特殊事情によるものであり、特別交付税の対象になるべきではないか。公共施設入館料等の高齢者の無料化・割引について

関係部長

国庫補助額で約六十五億円の減額となり、その分地方債が五十八億六千万円、一般財源が六億五千万円の増額となる。財政計画に盛り込む歳入確保の項目については、今後検討していく。政策推進会議において全庁的な課題として審議することになった。

自治会の現状

與儀貴司(自民無所属連合)

自治会について、いくつあるのか、会員数、会費、日頃の活動状況。

関係部長

平成十八年一月末現在、本市と連絡事務委託契約を締結している自治会数は百五十六団体、会員世帯数が全体で三万八千二百二十九世帯、自治会加入率二十五・

自動販売機の設置について

知念博(市民の会)

本市の施設にある自動販売機の総台数と母子寡婦福祉会や身体障害者福祉協会が設置者となっている台数今後、母子寡婦福祉会や身体障害者福祉協会へ設置

者切り替えはないか何う。

関係部長

母子+寡婦福祉会が四十五台、身体障害者福祉協会が十三台、職員厚生会が五台、市立病院職員互助会が十九台等で、合計百三十五

道路・公園ボランティアについて

瀬長清(自民無所属連合)

道路・公園ボランティアの今後の取り組みについて何う。活動を推進する上で寄せられた要望や課題を何う。

関係部長

道路は、多くの市民、地

国民保護計画について

平良識子(社連連合)

一、国民保護計画における武力攻撃事態を招かないよう、積極的な平和外交努力が重要と思うが、具体的な取り組みについて何う。

関係部長

一、外交国防は国の基本的な義務と考えており、本市としては、姉妹都市等との交流を通して市町村としての努力を果たしていきたい。

教職員へのアンケート結果

島尻安伊子(自民無所属連合)

一、全国小中学校教員対象のアンケート結果で、経済格差の影響により成績下位層が増えたとする教員が五割近くに上るが、見解を伺う。また、今後の教育委員会のあるべき姿について何う。

再考できないか。

教育長・関係部長

一、どの子にも確かな学力を保障するための取り組みを学校・家庭・地域が連携して推進していきたい。今



預かり保育

二、平成十八年度からケータリングの導入を予定しており、その内容等について検討しているところである。

給食については、予算や保護者のニーズ等を十分に調査し研究していきたい。

後、地域づくりが学校づくりにつながる総合的な視野から取り組む必要がある。二、市民の目線からも、課名が市民に愛され子供たちへの愛情に直結するような名称になればよいと考える。

二月定例会で可決された主な議案

那覇市特別職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について

那覇市職員の給与に関する条例及び那覇市立病院企業職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部を改正する条例制定について

那覇市職員厚生会条例の一部を改正する条例制定について

那覇市歴史博物館条例制定について

那覇市障害者介護給付費等審査会条例制定について

那覇市古波蔵児童館の指定管理者の指定について

那覇市首里金城村屋の指定管理者の指定について

那覇市波の上ビーチ広場の指定管理者の指定について

那覇市教育委員会の委員の任命について

平成十八年度那覇市一般会計予算

平成十八年度那覇市土地区画整理事業特別会計予算

平成十八年度那覇市国民健康保険事業特別会計予算

平成十八年度那覇市老人保健特別会計予算

平成十八年度那覇市水道事業会計予算

平成十八年度那覇市下水道事業会計予算

平成十八年度那覇市病院事業会計予算

おきなわ社会保険センターの存続及び機能維持等を求める意見書

式千円札の流通促進に関する宣言決議

議員定数に関する調査特別委員会の追加決議

社会保険センターの存続及び機能維持に関することについて

隣接マンションからの水漏れに関することについて

一月臨時議会

平成十八年一月臨時議会は一月十七日に起きた米軍F15戦闘機が訓練中に沖縄本島東方近海に墜落する事故を受け、一月二十二日に召集され、一日間の会期で開催されました。

議会の冒頭において永山盛廣議員、瀬長清議員から「米軍F15戦闘機の墜落事故に関する意見書・抗議決議」が提出され、「度重なる米軍機の事故と、米軍の対応に怒りは頂点に達している。市民・県民の生命と財産を守る立場から、関係機関に厳重に抗議する。」旨の提案理由を述べ、「事故原因の徹底究明や、その結果公表がなされるまで同型機の飛行の中止」等を強く訴えました。同案は全会一致で可決され、閉会しました。

式千円札の流通促進に関する宣言決議

2000年の九州・沖縄サミットを機に発行された式千円札は、表面に本島の象徴である「守礼門」の図柄が、裏面に紫式部がそれぞれデザインされた斬新な紙幣である。かつて大海に交易を展開し、礼節を尊ぶ守礼の邦として、名を馳せた琉球の象徴であった守礼門は、戦後灰じんの中からいち早く復元され、恒久平和を願う全県民の心よりどころとして崇められてきた。その「守礼門」を図柄にした式千円札は、まさに「平和希求の紙幣」であり、発行に至る政府関係者のご尽力に心から感謝申し上げるとともに、平和のメッセージとして広く全国に流通することを願うものである。しかしながら、一方では式千円札の利用に関しては、経済界や金融機関等における十分な取り組みがなされてなく、利用可能な現金自動預払機や自動販売機の普及の遅れなどにより、いまだに流通が低迷している状況である。式千円札の流通促進は、県民挙げて取り組んでいる平和希求の取り組みを全国に発信することにつながるものであり、本県・本市の歴史及び文化等の発信、観光振興など多方面にわたって大いに寄与することが期待されている。よって本市議会は、平和希求の紙幣である式千円札の流通促進に向けて、あらゆる努力を傾注することをここに宣言する。

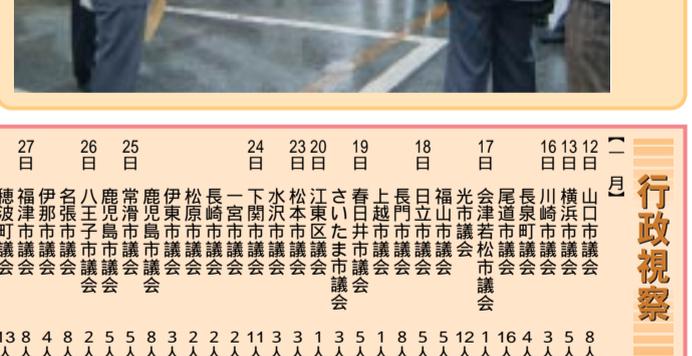
以上、決議する。平成18年(2006年)3月22日 那覇市議会

南九州市議会議長会陳情運動を実施

一月十二日の第三十九回南九州市議会議長会総会において、七項目の陳情が議決されました。それを受け二月九日の南九州市議会議長会四県会長会議終了後に、各県別に政府関係省庁並びに各県関係国会議員へ陳情運動を実施しました。



建設常任委員会(宮里光雄委員長)では「龍潭線(県道二十九号線)道路拡幅工事に伴う中城御殿跡(県立博物館)県道沿い石垣の取扱いに関する事務調査」の一環として、三月九日に現場視察を行いました。当該石垣周辺の状況を視察し、執行部からの説明を受けながら現場の把握に努めました。



人事案件等

南部広域市町村圏事務組合議会議員の選任

選挙管理委員会委員の選任

教育委員会委員の選任

那覇市選挙管理委員会委員の任期満了に伴う選挙が、去る三月七日の本会議で行われ、左記の四氏が選任されました。



西原篤一氏



桃原致上氏



兼島雅仁氏



美里榮一氏



比嘉朝文氏



瀬良恒武安氏

所属党派の変更

平成十八年二月三日付で高良正幸議員が大志の会から脱会し、同日付で自民・無所属連合会派に加入しました。

これに伴い、各党派の構成は、自民・無所属連合十七人、公明党七人、日本共産党六人、社連連合四人、大志の会三人、そうぞう三人、民主クラブ二人、市民の会一人となりました。

議会事務局人事

議会で、平成十八年度の定期人事異動を次のとおり行いました。

異動 (一)内は前職

事務局長 宮本信弘(経営企画部長) 次長兼議事課長 高嶺哲彦(次長兼庶務課長) 庶務課長 島袋盛彦(議事課長) 議事課主査 上間毅(総務部総務課主査)

行政視察

Table listing administrative inspections by date and location, including cities like Hiroshima, Yamaguchi, and others.

議会メモ

Table listing council agenda items by date, including budget reviews, committee reports, and resolutions.

6月定例会は6月7日開会予定です。市議会だよりと会議録は、那覇市議会のホームページで見ることができます。なお、二月定例会等の会議録は、五月下旬発行予定です。